



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月27日

上場会社名 極東証券株式会社
 コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 菊池 一広
 (氏名) 茅沼 俊三
 TEL 03-3666-5130

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,188	22.9	5,154	22.9	1,392	52.9	1,858	45.5	1,708	29.8
2021年3月期第3四半期	6,732	48.0	6,683	48.5	2,958	246.7	3,406	174.8	2,431	190.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,433百万円 (51.3%) 2021年3月期第3四半期 2,943百万円 (330.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	53.54	
2021年3月期第3四半期	76.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	74,119	46,102	62.2	1,444.88
2021年3月期	77,861	46,264	59.4	1,449.94

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 46,093百万円 2021年3月期 46,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		20.00		30.00	50.00
2022年3月期		20.00			

(注) 当社は業績予想を開示していないため、2022年3月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
(注)2021年12月31日現在、連結子会社は2社となっております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	32,779,000 株	2021年3月期	32,779,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	877,531 株	2021年3月期	877,512 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	31,901,477 株	2021年3月期3Q	31,901,488 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
「参考資料」	10
1. 2022年3月期第3四半期連結決算資料	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移	11
2. 2022年3月期第3四半期決算資料	12
(1) 自己資本規制比率	12
(2) 役職員数	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当期」という。）の国内外の経済は回復局面が続いたものの、日本の7-9月期のGDPが4-6月期に比べ再びマイナス成長になるなど、供給制約により後半は回復ペースに鈍化がみられました。新興国では物価上昇や経済回復の進展を受けて政策金利の引き上げが相次ぎました。先進国でも金融政策正常化に向けた動きが本格化し、米国では11月にいわゆるテーパリングを開始したほか、英国が利上げに踏み切りました。

株式市場では、日経平均株価は8月にかけて上値を切り下げ、8月20日には26,954円の安値を付けました。その後、首相交代による政策期待や新型コロナウイルス感染症の新規感染者のピークアウトを受けて急騰し、9月14日に30,795円の高値を付けました。10月には世界景気の回復鈍化懸念や中国不動産大手の経営危機問題への懸念から27,293円まで急落する場面もみられましたが、当期末にかけては値を戻し、年末株価としては1989年以来32年ぶりの高値となる28,791円で終わりました。

外国為替市場では、米金利の低下からドルは他通貨に対し下落で始まり、6月以降はドル高歩調に転じ、特に9月には米金利の上昇を背景にドルは強含みとなりました。ドル円は円高基調で始まり、4月26日に1ドル=107.89円を付けた後は円安に転じました。夏場のもみ合いを経て日米金利差拡大などから一段の円安となり当期末は1ドル=115.02円で終わりました。ユーロ円は概ね1ユーロ=128円から134円のレンジ相場となり、当期末は1ユーロ=130.51円で終わっております。

債券市場では、日本の10年国債利回りは低下傾向で始まり、8月4日には0.000%となりました。その後は世界主要国での金融政策の正常化の動きや物価上昇を反映して利回りは0.105%まで上昇。12月には0.035%まで低下する場面もありましたが当期末は0.070%で終わっております。

新興国市場では、各国の経済回復力や金融政策の違いで差がみられたものの、6月以降は米金融政策変更に対する警戒感や、中国景気への懸念から新興国株価は上値を切り下げる展開となりました。新興国通貨は全体として上昇で始まった後はもみ合いで推移しました。一方、金融政策への不信からトルコリラは大きく下落しました。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行っていました。その結果、当期の業績につきましては、営業収益51億88百万円（前年同期比77.1%）、純営業収益51億54百万円（同77.1%）、営業利益13億92百万円（同47.1%）、経常利益18億58百万円（同54.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益17億8百万円（同70.2%）となりました。

当期における収益等の内訳は次のとおりであります。

①受入手数料

「受入手数料」は、15億20百万円（前年同期比118.8%）となりました。受入手数料の内訳は次のとおりであります。

（委託手数料）

株券委託手数料は、7億86百万円（同99.6%）を計上し、これに受益証券（上場投資信託）委託手数料を加えた「委託手数料」は、8億9百万円（同98.0%）となりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、29百万円（同231.0%）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、受益証券（投資信託）の取扱いの増加により、4億84百万円（同171.9%）となりました。

（その他の受入手数料）

主に受益証券（投資信託）の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、1億97百万円（同124.0%）となりました。

②トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、41百万円の利益（前年同期比73.5%）、債券等トレーディング損益は、26億98百万円の利益（同61.1%）、為替のデリバティブ取引を中心としたその他のトレーディング損益は、1億13百万円の損失（前年同期は1億52百万円の利益）となりました。この結果、「トレーディング損益」は、26億27百万円の利益（前年同期比56.7%）となりました。

③金融収支

金融収益10億26百万円（前年同期比126.9%）から金融費用34百万円（同69.5%）を差し引いた「金融収支」は、9億92百万円（同130.6%）となりました。

④販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、37億61百万円（前年同期比101.0%）となりました。

⑤営業外損益

営業外収益は、受取配当金等合計で5億11百万円（前年同期比89.6%）を、一方、営業外費用は、為替差損等合計で46百万円（同37.7%）を計上いたしました。この結果、「営業外損益」は、4億65百万円の利益（同103.8%）となりました。

⑥特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等合計で6億44百万円（前年同期比546.1%）を、一方、特別損失は、投資有価証券評価損等合計で38百万円（同261.5%）を計上いたしました。この結果、「特別損益」は、6億6百万円の利益（同586.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、529億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億81百万円減少いたしました。これは主に、現金・預金が22億41百万円、預託金が19億1百万円減少したことによるものであります。固定資産は、211億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億39百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が7億45百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、741億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億42百万円減少いたしました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、273億円となり、前連結会計年度末に比べ36億10百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が15億円、未払法人税等が11億21百万円、預り金が3億69百万円減少したことによるものであります。固定負債は、7億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円増加いたしました。これは、退職給付に係る負債が15百万円、その他の固定負債が13百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、280億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億81百万円減少いたしました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、利益剰余金が1億12百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億74百万円減少いたしました。この結果、純資産合計は、461億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億61百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「業績予想を開示しない理由」

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びブローディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右され、大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情でございます。こうした不確実な要因により予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、公正な株価形成を阻害する恐れがあります。

上述の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日目を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	22,542	20,300
預託金	15,915	14,013
トレーディング商品	15,060	14,506
商品有価証券等	15,050	14,499
デリバティブ取引	10	6
有価証券	354	304
信用取引資産	2,920	2,841
信用取引貸付金	2,741	2,676
信用取引借証券担保金	178	165
その他の流動資産	697	1,045
貸倒引当金	△8	△13
流動資産計	57,481	52,999
固定資産		
有形固定資産	1,928	1,933
建物	447	462
土地	1,175	1,169
その他	306	301
無形固定資産	74	67
投資その他の資産	18,376	19,119
投資有価証券	17,199	17,945
その他	1,248	1,245
貸倒引当金	△71	△71
固定資産計	20,380	21,119
資産合計	77,861	74,119
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	216	77
デリバティブ取引	216	77
約定見返勘定	273	207
信用取引負債	321	385
信用取引借入金	124	147
信用取引貸証券受入金	196	238
預り金	16,039	15,670
短期借入金	11,350	9,850
未払法人税等	1,150	28
賞与引当金	323	117
その他の流動負債	1,235	963
流動負債計	30,910	27,300
固定負債		
退職給付に係る負債	68	83
その他の固定負債	605	618
固定負債計	673	702
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	13	13
特別法上の準備金計	13	13
負債合計	31,597	28,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	36,796	36,909
自己株式	△863	△863
株主資本合計	45,958	46,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	21
その他の包括利益累計額合計	296	21
非支配株主持分	8	8
純資産合計	46,264	46,102
負債・純資産合計	77,861	74,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1,280	1,520
委託手数料	826	809
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	12	29
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	281	484
その他の受入手数料	159	197
トレーディング損益	4,629	2,627
金融収益	809	1,026
その他の営業収入	13	14
営業収益計	6,732	5,188
金融費用	49	34
純営業収益	6,683	5,154
販売費・一般管理費		
取引関係費	382	407
人件費	2,233	2,247
不動産関係費	359	404
事務費	411	424
減価償却費	67	65
租税公課	144	120
貸倒引当金繰入額	36	4
その他	90	86
販売費・一般管理費計	3,724	3,761
営業利益	2,958	1,392
営業外収益		
受取配当金	307	344
投資事業組合運用益	214	112
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	49	54
営業外収益計	571	511
営業外費用		
為替差損	116	38
あっせん和解金	5	7
その他	1	0
営業外費用計	122	46
経常利益	3,406	1,858

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	112	644
金融商品取引責任準備金戻入	5	0
特別利益計	118	644
特別損失		
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	—	31
固定資産除却損	12	1
その他	—	5
特別損失計	14	38
税金等調整前四半期純利益	3,510	2,464
法人税、住民税及び事業税	790	608
法人税等調整額	287	147
法人税等合計	1,078	756
四半期純利益	2,431	1,708
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,431	1,708

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,431	1,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	511	△274
その他の包括利益合計	511	△274
四半期包括利益	2,943	1,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,943	1,433
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

「参考資料」

1. 2022年3月期第3四半期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	826	809	△16	△2.0	1,136
(株券)	(789)	(786)	(△2)	(△0.4)	(1,091)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(受益証券)	(37)	(23)	(△13)	(△37.0)	(45)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	12	29	16	131.0	18
(株券)	(12)	(29)	(16)	(131.0)	(18)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(0)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	281	484	202	71.9	404
その他の受入手数料	159	197	38	24.0	217
合 計	1,280	1,520	240	18.8	1,776

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券	805	818	13	1.7	1,114
債券	0	0	△0	△46.4	0
受益証券	443	675	232	52.5	619
その他	31	25	△5	△17.8	42
合 計	1,280	1,520	240	18.8	1,776

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券等	56	41	△14	△26.5	93
債券等	4,420	2,698	△1,721	△38.9	6,126
その他	152	△113	△265	—	△191
合 計	4,629	2,627	△2,002	△43.3	6,027

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期
	2020.10.1	2021.1.1	2021.4.1	2021.7.1	2021.10.1
	2020.12.31	2021.3.31	2021.6.30	2021.9.30	2021.12.31
I 営業収益	2,292	2,216	1,822	1,700	1,665
1. 受入手数料	466	496	490	466	563
2. トレーディング損益	1,536	1,397	1,042	833	750
3. 金融収益	285	317	284	395	346
4. その他の営業収入	4	4	4	4	4
II 金融費用	15	15	10	12	10
純営業収益	2,277	2,200	1,811	1,687	1,654
III 販売費・一般管理費	1,314	1,245	1,263	1,221	1,276
1. 取引関係費	126	140	128	147	131
2. 人件費	817	731	762	701	783
3. 不動産関係費	120	115	133	150	120
4. 事務費	136	143	145	135	143
5. 減価償却費	22	22	20	22	22
6. 租税公課	47	40	41	42	37
7. 貸倒引当金繰入額	△0	7	6	△1	△0
8. その他	42	44	25	23	37
営業利益	963	954	547	466	378
IV 営業外収益	285	122	207	121	182
V 営業外費用	56	88	34	△25	37
經常利益	1,192	988	720	614	523
VI 特別利益	101	—	27	426	190
VII 特別損失	1	—	0	0	37
税金等調整前四半期純利益	1,292	988	747	1,040	676
法人税、住民税及び事業税	357	353	102	361	145
法人税等調整額	36	△34	126	△41	62
四半期純利益	898	670	519	720	468
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0	0	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	898	669	519	720	467

2. 2022年3月期第3四半期決算資料

(1) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	40,875	42,079	41,045
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	—	136	419
	金融商品取引責任準備金	13	13	13
	貸倒引当金	1	13	9
	計 (B)	15	163	442
控除資産	(C)	8,563	9,106	8,584
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	32,327	33,136	32,902
リスク相当額	市場リスク相当額	3,460	3,887	4,080
	取引先リスク相当額	249	249	216
	基礎的リスク相当額	1,207	1,271	1,222
	計 (E)	4,918	5,407	5,519
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		657.2%	612.7%	596.1%

(2) 役職員数

(単位：人)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
役員	10	10	10
従業員	237	240	234